

Mizuho Bangkok Daily Market Report

Dated of 2023/06/01

Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	34.70	-0.01
JPY/THB	0.2490	0.0008
USD/JPY	139.34	-0.45
EUR/THB	37.12	-0.14
EUR/USD	1.0689	-0.0046
USD/CNH	7.119	0.028
SGD/THB	25.68	-0.01
AUD/THB	22.57	-0.03
USD/INR	82.73	0.01
USD Index	104.33	0.16

Bond

	Close	CHANGE
5Y (THB)	2.207	-0.002
10Y (THB)	2.502	-0.039
5Y (USD)	3.755	-0.052
10Y (USD)	3.643	-0.044

Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	1,963.9	5.9
WTI (Oil)	68.09	-1.37
Copper	8,089.0	-34.0

Stock

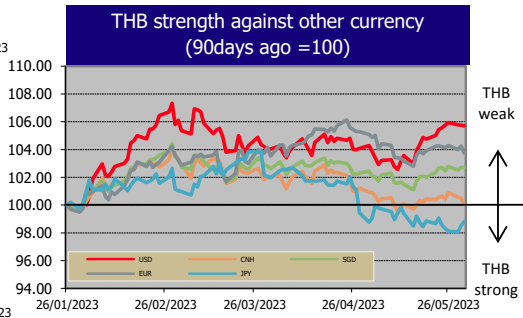
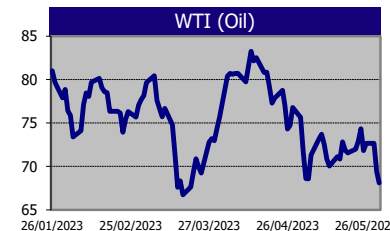
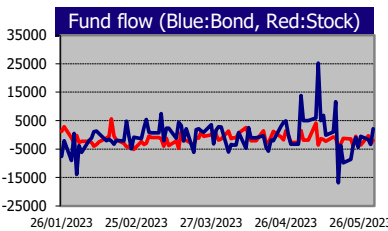
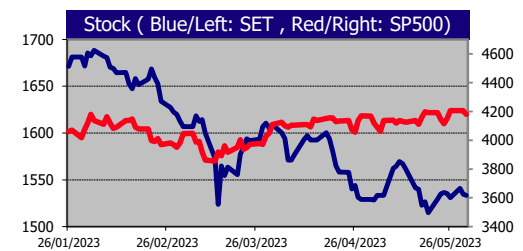
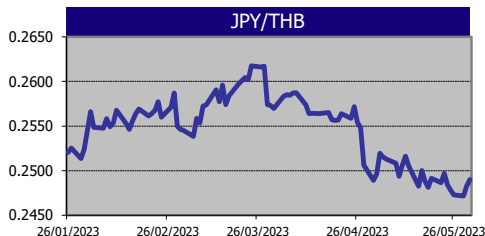
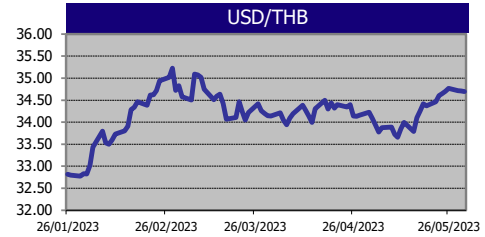
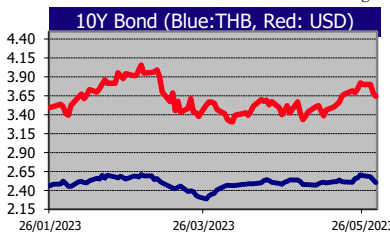
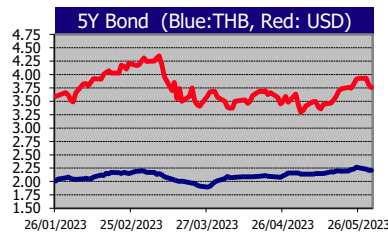
	Close	CHANGE
SET (TH)	1,533.54	-1.27
NIKKEI (JP)	30,887.88	-440.28
DOW (US)	32,908.27	-134.51
S&P500 (US)	4,179.83	-25.69
SHCOMP (CN)	3,204.56	-19.65
DAX(GER)	15,664.02	-244.89

Fund Flow (Overseas Investors)

	Close	CHANGE
Stock net flow	(1,988)	1075.4
Bond net flow	2,169	5509.3

*compared with previous day

(Source: Bloomberg)



Yesterday's market summary

●ドルパーツ

●昨日のドルパーツは経済指標やイベントに振られ上下。34/パーツ台後半で取引を開始すると、朝方発表された中国5月製造業・非製造業PMIがともに市場予想を下回ったことを受け、ドル人民元の上昇を横目にドルパーツも上昇。ただ、勢いが一服するとバンコク時間14時のタイ中銀(BOT)による金融政策委員会(MPC)の結果発表前にはオープンと同水準まで値を戻す展開。注目されたMPCでは市場予想通り0.25%の利上げが決定された。公表された声明文は多少タカ派トーンを残しつつも、前回の内容を踏襲する内容にパーツ相場の反応は限定的に。寧ろ軟調な推移を続ける人民元の動向を眺めながらドルパーツも再度上昇。海外時間に入り、米国の労働市場に係る経済指標の堅調な結果やFed高官による次回FOMC利上げ見送りを支持する発言等にドルパーツ相場は上下しながら、結局オープンと同水準である34.70レベルでクローズを迎えた。

●ドル円その他

●昨日のドル円は下落。139円台後半で取引を開始。序盤、月末のフローをこなしながら同水準で揉み合う展開となるも、中国経済指標の軟調な結果が確認されると円買いが進行。一時139円台前半を付けた。ただ、同水準では下げ止まり、海外時間入りにかけて一時140円台を回復。その後、米4月JOLT求人件数が予想を大きく上回る結果であることが確認され、140円台半ばまで上昇するも、債務上限問題等が燦る中、勢いは限定的に。終盤にかけてはFed高官から次回FOMCでの利上げ停止を示唆する発言を受けて139円台前半まで下落。そのまま139.34レベルで引けた。

Bangkok Dealer's Eye

タイ中銀は昨日開催したMPCにて政策金利の引き上げを全会一致で決定し、2.00%としました。幸いにも観光業はタイ中銀やタイ政府の予想を上回るピッチで回復を見せており、観光業が牽引する経済回復を振り所として、物価の安定化と適切な経済成長を図りたいタイ中銀がある意味自信を持って政策金利を引き上げることが出来たのではないかと考えています。今後の経済見通しは前回から変更なく据え置きとしており、インフレ率もタイ中銀の予想レンジ1~3%の範囲内に収まる見通しです。政策金利2.00%は2015年3月以前の水準で、もし更に金利を引き上げるとすれば、2011年3月のMPCにて2.00⇒2.50%へと引き上げて以来となります。ただし、次回8月会合までの間にタイ中銀は2回のFOMCの結果を確認することになるほか、まだ総選挙後にスムーズな政権移譲が進むのかも不透明であり、企業も積極的な投資活動を取りにくいのではないかと考えられることから、更なる金利引き上げには踏み出さないと現時点では予想しています。(鈴木)

The report is prepared for the sole purpose of information only. It is not an invitation to trade. The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.